

【概要版】「いたばしNo.1 実現プラン 2028」中間のまとめ

第1章 総論

1 計画の目的

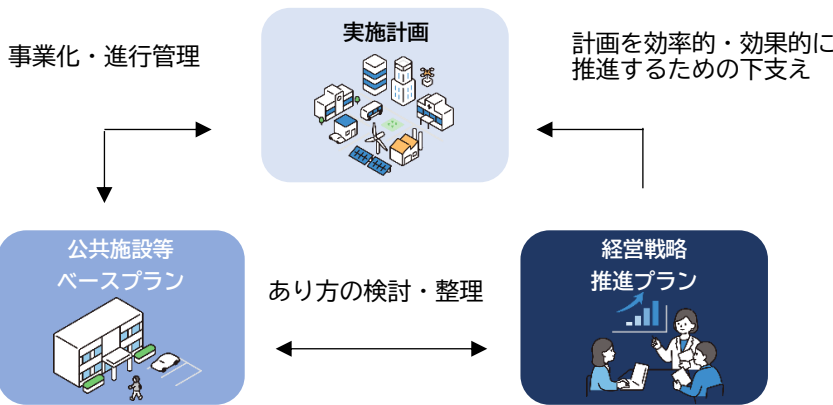
- 基本計画の短期的アクションプログラムとして、計画的に実施すべき事業の事業量・経費の枠組みや公共施設の情報を示すものである。
- 今後の10年を見据えると、様々な社会経済環境の変化が想定されることから、以下の8つの視点で適切かつ柔軟に対応していく必要がある。

若者・子育て世代の定住化に向けた環境の整備	すべての世代がつながり合う多世代交流の地域づくり	地域コミュニティの活性化と新たな担い手の育成	多様性を尊重する共生社会の実現
気候変動と環境問題への対応	デジタル社会への適応と情報格差の解消	経営戦略推進と人材育成・活用	公共施設等の計画的な管理と安全・安心の確保

これらの視点に対応しながら、基本構想の将来像「未来をひらく 緑と文化のかがやくまち“板橋”」の実現をめざす

2 計画の構成・期間

- 「実施計画」「経営戦略推進プラン」「公共施設等ベースプラン」を柱に構成
- 計画期間：令和8（2026）年度から令和10（2028）年度まで（3年間）



第2章 実施計画

1 戦略的取組の展開

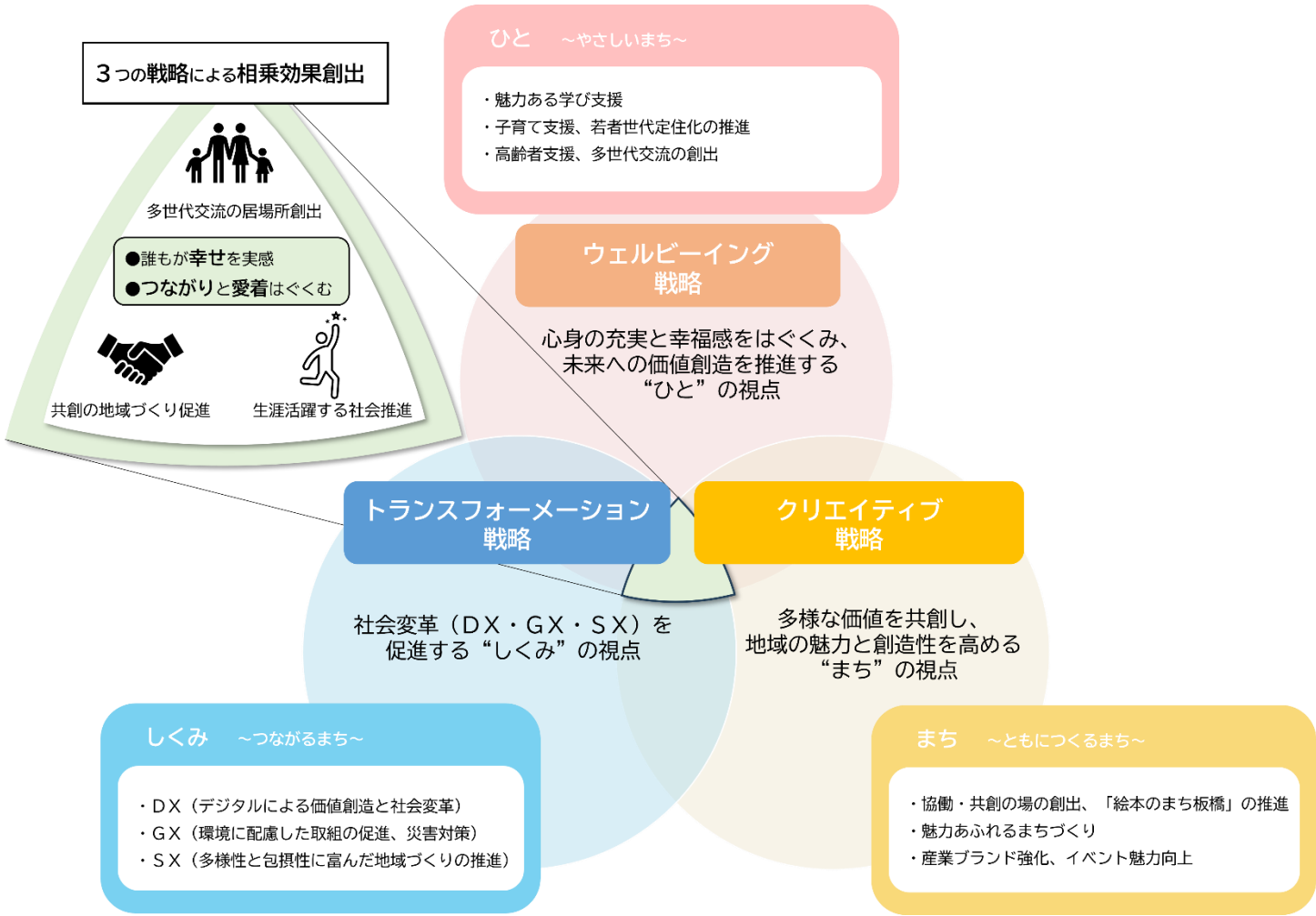
■基本的な考え方

社会環境の変化が激しく予測困難な時代の中、基本構想の将来像を実現していくためには、分野を超えた横断的なアプローチが不可欠となる。そのため、ひと・しくみ・まちの視点から、分野横断的な戦略を展開していく。

■戦略の方向性

「ウェルビーイング戦略（ひと）」・「トランスフォーメーション戦略（しくみ）」・「クリエイティブ戦略（まち）」の3つの戦略により、基本構想の将来像及び将来像が実現したまちの姿（「誰もが幸せを実感している」「つながりと愛着がはぐくまれている」まち）の実現を具体化していく。

戦略的取組の展開



2 実施計画事業

■計画の位置づけ

基本計画の施策に貢献する主要事業のうち、年度ごとの事業量・経費・スケジュールを明示し進行管理する実施計画事業を明記する。

■計画策定の基本的考え方

SDGsの目標年次（2030年）や区制100周年（2032年）を見据えた事業展開を図るとともに、公共施設の整備・更新や老朽化対策を加速化し、サービス・機能向上を図る。

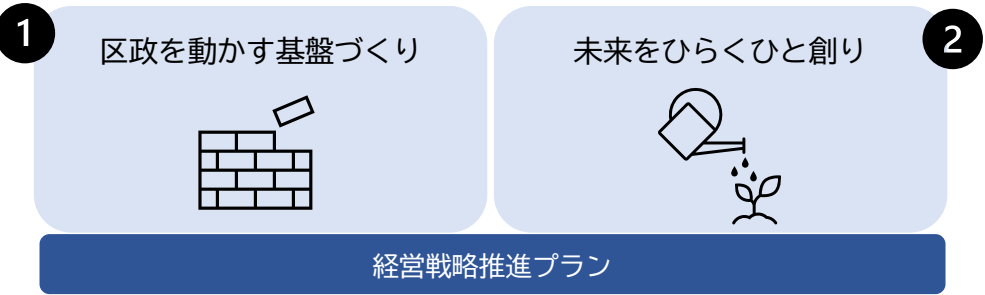
■計画事業の展開

これまで進めてきた計画事業について、役割や成果とともに基本計画の施策や3つの戦略との関係性を踏まえて整理する。また、新規事業についても積極的に具体化し、充実した施策展開に取り組む。

第3章 経営戦略推進プラン

1 計画の位置づけ

- 実施計画の効率的・効果的な推進を下支えするため、区政経営の質を高める経営戦略を明らかにするもの。
- 創造的で持続可能な区政経営の推進に向けて取り組む内容を「区政を動かす基盤づくり」、「未来をひらくひと創り」の2つの戦略として取りまとめている。



2 計画の背景と理念

経営資源を効率的・効果的に活用する仕組みづくりで、持続可能な区政経営を推進する

税をはじめとした財源の確保、公共施設などの行政資産の有効利用、そして職員という貴重な経営資源を最大限に活用しながら、より創造的で持続可能な区政経営を戦略的に推進し、変化する社会に的確に対応するとともに、単なるコスト削減にとどまらない「質の改革」を図り、区民サービスの向上を実現していく。

3 戦略1「区政を動かす基盤づくり」

1 生産性向上と業務最適化の仕組みづくり

(1) デジタル技術の活用



事務の見直しやデジタル技術の活用等により業務の効率化に取り組み、職員の力を企画立案などのより複雑な業務に注力する体制を構築



行政サービスの質の向上

(2) 民間活力の活用



民間活力の積極的な活用や新たなアウトソーシング手法の導入を推進



効果的・効率的な事業運営

2 新たな区民ニーズに対応する仕組みづくり

(1) 協働・共創の推進



区政情報の発信を強化するとともに、多様な主体と協働関係の構築を図り、地域団体や民間事業者等の持つ知見を積極的に活用



「共創」の取組を推進

(2) 施設の有効活用と収入確保



既存の公共施設については、多機能化や多世代が一緒に過ごせる居場所機能の充実も重視



施設が持つポテンシャルの最大化

また、安定した区政を進めるために、受益者負担の適正化、収入確保の強化などの取組を推進していく。

4 戦略2「未来をひらくひと創り」

調整中

第4章 公共施設等ベースプラン

1 計画の位置づけ

- 区の保有する公共施設のうち、次期基本計画の計画期間中に改築又は改修の更新時期（概ね築 30 年以上）を迎えるものを対象に、安心・安全で魅力ある公共施設を次世代へ引き継ぐために必要となる基礎的な情報をとりまとめたもの。
- 魅力ある施設のあり方及び老朽化施設の方向性を検討する必要がある施設については「経営戦略推進プラン」に位置づけ、施策の目的、周辺環境の変化を踏まえた施設の適正配置などについて検討したうえで、具体的な整備スケジュールなどを「実施計画」へ反映させていく。

2 ライフサイクルコストの現状

○公共施設等の整備に関するマスタープラン策定以降の公共施設の総量抑制・老朽化対策の取組

廃止等による延床面積の減少(A)	50,737 m ²
改築等による延床面積の増加(B)	38,223 m ²
差引(A-B)	▲12,514 m ²

【LCC 削減見込】
▲100 億円